



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 アクセルマーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3624 URL <https://www.axelmark.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松川 裕史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 村上 嘉浩 (TEL) 03-5354-3351
 配当支払開始予定日 一
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (四半期決算説明の動画配信を予定しております。) (百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績 (2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	321	—	△149	—	△154	—	△168	—	△196	—
2025年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 △195百万円 (−%) 2025年9月期第1四半期 −百万円 (−%)

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	△10.02	—	—
2025年9月期第1四半期	—	—	—

(注) 2025年9月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2026年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率並びに2025年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
			百万円	%
2026年9月期第1四半期	849	659	74.5	
2025年9月期	1,325	804	60.1	

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 632百万円 2025年9月期 796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,308	34.4	△486	—	△501	—	△502	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期 1Q	19,874,600株	2025年9月期	19,494,600株
② 期末自己株式数	2026年9月期 1Q	33株	2025年9月期	33株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期 1Q	19,624,784株	2025年9月期 1Q	10,941,400株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2025年中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間との比較・分析の記載はしておりません。

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出の回復が限定的にとどまったものの、雇用環境の改善が続くなか、物価上昇やコスト増加のリスクがある状況下でも個人消費は堅調に推移しました。国際的には、AI・半導体分野を中心に需要回復の兆しが見られる一方、米国の通商政策動向、中国経済の減速、資源価格の変動、さらに為替相場の不確実性などが景気の下押し要因として意識されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主たる事業領域とするトレーディングカード市場においては、幅広い年齢層に支持されるコンテンツとして定着しており、過去に親しんだユーザーによる再参入や、親子でカードゲームを楽しむ需要の拡大などを背景に購買力を有するキダルト層（キッズ+アダルト）を中心とした市場の広がりが見られております。一般社団法人日本玩具協会によると、2024年度のカードゲーム・トレーディングカード市場規模は、前年比109.0%となる3,024億円に拡大しております。加えて、中古流通市場の活性化や、コレクション需要の定着、関連イベントやコミュニティ拡大などにより、ファン層の裾野は継続的に広がっており、当該市場は今後も成長分野として堅調に推移することが見込まれております。

このような環境の下、当社グループでは、グループ全体の成長および企業価値の向上を目指し、「ヘルスケア事業（ビューティー＆ウェルネス事業）の拡大」及び「トレカ事業の拡大」を成長戦略として掲げて事業を推進しております。当社は、成長戦略を早期に軌道に乗せることを目的として、2025年11月19日付で第三者割当による新株予約権の発行を通じて資金調達を実施いたしました。

現在、調達資金を活用して、成長戦略に基づき順調に事業構造の転換を進めております。

なお、後述の（重要な後発事象）に記載のとおり、2026年2月12日付でウェルネスマニアラボラトリーズ株式会社（以下「ウェルラボ社」といいます。）の全株式を取得し完全子会社化いたしました。ウェルラボ社は、韓国のインナービューティ関連商品を中心とした輸入販売を主力とする企業であり、韓国市場において実績を有するブランドを日本市場へ導入するためのノウハウと実行力を有しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高321,669千円、営業損失154,062千円、経常損失168,700千円、親会社株主に帰属する当期純損失196,651千円、EBITDAは149,562千円の赤字となりました。

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(トレカ事業)

トレカ事業の売上高は150,059千円、セグメント損失は66,443千円となりました。

当社グループは、2025年3月にトレカ1号店となる「cardéria池袋店」をオープンしたのち、2025年12月18日にはECサイトをオープンいたしました。同店舗は、トレーディングカード市場の拡大を支えるキダルト層をターゲットにしたコンセプトのもと、幅広いユーザーが気軽に立ち寄れる店舗を実現しております。現在、各種タイトルの公式認定大会を開催するなど、トレーディングカード文化の浸透とコミュニティの形成にも貢献しております。また、同ECサイトでは、実店舗で販売している商品在庫をECと店舗の間で共通活用する在庫連動型の運用モデルを採用しております。これにより、在庫状況や相場を踏まえた商品提供、ならびに安心して購入できる売り場づくりといった、これまで店舗で支持してきた「cardéria」の考え方を、オンラインでも提供しております。

今後も、オフライン展開及びオンライン展開の双方を注力領域として、顧客接点の拡大による事業シナジーの最大化を図ってまいります。

(広告事業)

広告事業の売上高は171,041千円、セグメント損失は5,114千円となりました。

主要顧客である国内の電子書籍およびゲーム関連業界においては、引き続き広告出稿意欲の回復には至っておらず、需要の低迷が継続しております。

このような状況のもと、当社グループでは、人的・運用リソースの最適な配分や事業運営体制の再構築、コスト構造の見直しを進めるとともに、従来のデジタル広告を中心とした事業モデルから、収益性を重視した事業ポートフォリオへの転換を継続して推進しております。

今後につきましては、成長戦略の柱として位置付けているトレカ事業及びヘルスケア事業との連携を強化し、これらを軸とした包括的なマーケティング支援の提供を通じて、安定的かつ持続的な収益基盤の構築を目指してまいります。

(その他事業)

その他事業の売上高は567千円、セグメント損失は35,586千円となりました。

当社グループのヘルスケア事業では、2025年10月30日付発表「新たな事業（ビューティー＆ウェルネス事業）の開始に関するお知らせ」記載のとおり、当社は従来の「病気を発見・治療」を主眼とするヘルスケア事業を基盤に、新たにビューティー＆ウェルネス事業を立ち上げました。

そのような状況のなか、自社化粧品ブランド「 $\neq 4.7$ (ニアリーフォーセブン)」の立ち上げを行い、公式オンラインストアでの化粧品の販売を開始しております。

今後は、ECコスメ販売を中心とするアウタービューティ領域及び韓国のトレンドサプリメントを取り扱う事業会社への出資を中心とするインナービューティ領域の双方で、事業を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ476,511千円減少し、849,119千円となりました。これは、主に売掛金が44,169千円、商品及び製品が21,119千円、繰延税金資産が9,832千円増加したものの、現金及び預金が551,331千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ331,129千円減少し、189,789千円となりました。これは、主に買掛金が38,444千円増加したものの、未払法人税等が12,656千円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が356,646千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ145,382千円減少し、659,330千円となりました。これは、主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ15,651千円、新株予約権が18,560千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失196,651千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2025年11月13日に公表した業績予想からの変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。また、当第1四半期連結累計期間においても、継続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

今後、当社グループは当該状況をいち早く解消し、経営基盤の安定化を実現するために、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の対応策に取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	919,150	367,818
売掛金	65,772	109,941
商品及び製品	48,244	69,363
貯蔵品	26	48
その他	60,827	56,141
貸倒引当金	△190	△195
流動資産合計	1,093,831	603,119
固定資産		
有形固定資産	19,047	18,449
無形固定資産		
のれん	62,814	59,391
ソフトウェア仮勘定	9,108	16,428
無形固定資産合計	71,923	75,819
投資その他の資産		
投資有価証券	84,865	86,919
長期貸付金	26,470	25,870
破産更生債権等	13,941	13,491
長期前払費用	2,805	2,546
敷金及び保証金	113,648	113,169
繰延税金資産	12,097	21,929
その他	3,068	3,271
貸倒引当金	△116,067	△115,467
投資その他の資産合計	140,829	151,730
固定資産合計	231,800	245,999
資産合計	1,325,631	849,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,748	77,192
未払法人税等	19,448	6,792
賞与引当金	126	353
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	356,646	—
その他	84,553	84,929
流動負債合計	499,523	169,267
固定負債		
長期借入金	19,858	18,337
繰延税金負債	1,537	2,184
固定負債合計	21,395	20,521
負債合計	520,918	189,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,348	642,999
資本剰余金	1,452,044	1,467,695
利益剰余金	△1,285,924	△1,482,576
自己株式	△25	△25
株主資本合計	793,443	628,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,340	4,746
その他の包括利益累計額合計	3,340	4,746
新株予約権	7,929	26,489
純資産合計	804,712	659,330
負債純資産合計	1,325,631	849,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2025年10月1日
至 2025年12月31日)

売上高	321,669
売上原価	248,249
売上総利益	73,419
販売費及び一般管理費	227,482
営業損失(△)	△154,062
営業外収益	
受取利息	147
その他	733
営業外収益合計	880
営業外費用	
支払利息	52
新株予約権発行費	15,400
新株発行費	28
その他	35
営業外費用合計	15,518
経常損失(△)	△168,700
特別利益	
貸倒引当金戻入額	741
特別利益合計	741
特別損失	
転換社債償還損	36,116
特別損失合計	36,116
税金等調整前四半期純損失(△)	△204,074
法人税、住民税及び事業税	2,409
法人税等調整額	△9,832
法人税等合計	△7,422
四半期純損失(△)	△196,651
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△196,651

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2025年10月1日
至 2025年12月31日)

四半期純損失(△)	△196,651
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,406
その他の包括利益合計	1,406
四半期包括利益	△195,245
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△195,245
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。また、当第1四半期連結累計期間においても、継続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。今後、当社グループは当該状況をいち早く解消し、経営基盤の安定化を実現するために、以下の対応策に取り組んでまいります。

1. 利益確保の体制の強化

各取引について精査を行い、継続的に売上原価の低減を図り、利益率の向上に取り組んでまいります。また、随時販売費及び一般管理費の見直しを実施し、販売費及び一般管理費の削減を推進し、利益の確保に努めてまいります。

2. 資金調達

当社は、2025年11月19日付でCantor Fitzgerald Europeに対して新株予約権を発行いたしました。本新株予約権の行使による資金調達の実施により2026年1月末時点までに41百万円を調達しております。また、本新株予約権の未行使分については、発行価額および全ての本新株予約権が行使されたと仮定して算出（本修正型新株予約権については、当初行使価額に基づき行使されたと仮定して算出）した場合の行使価額の合計により、1,395百万円の資金調達が見込まれます。

なお、本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合又は当社が本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少いたします。

3. 収益構造の改善

当社グループは、トレカ事業およびヘルスケア分野を基盤としたビューティー＆ウェルネス事業を新たな事業の柱として育成し、事業全体を高利益率の事業構造へ転換していくことを成長戦略としております。

トレカ事業においては、旗艦店の更なる事業拡大に加え、子会社とのシナジーを創出し、実店舗、EC、開発機能を一体化した体制を構築することで、事業基盤の強化を進めてまいります。

また、ビューティー＆ウェルネス事業においては、化粧品自社ブランドの商品展開や、韓国のトレンドサプリメントを取り扱う事業会社の子会社化を実行し、これまで推進してきた「病気を発見・治療」を主眼とするヘルスケア事業を基盤に、新たな成長分野である「ビューティー＆ウェルネス」分野の収益拡大を図ってまいります。

さらに、M&Aおよび資本業務提携を含めた戦略的な拡大を通じて、事業ポートフォリオの多角化と競争力の強化を進め、グループ全体として持続的な収益構造の改善と企業価値の向上を実現してまいります。

しかしながら、上記対応策は実施途上にあり、効果を十分に得ることができない可能性も想定されること、また、新株予約権の行使による資金調達は未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ15,651千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が642,999千円、資本剰余金が1,467,695千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	トレカ事業	広告事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	150,059	171,041	567	321,669	—	321,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	150,059	171,041	567	321,669	—	321,669
セグメント損失(△)	△66,443	△5,114	△35,586	△107,143	△46,918	△154,062

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△46,918千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間

(自 2025年10月1日

至 2025年12月31日)

減価償却費 810千円

のれんの償却額 3,423

(重要な後発事象)

(子会社株式の取得)

当社は、2026年1月22日にウェルラボ社が当社に対して発行している転換社債型新株予約権付社債について、新株予約権の行使及び同社株主より株式を譲り受けすることでウェルラボ社株式を100%取得し、同社の完全子会社化を前提とした財務、法務及び事業等のデューデリジェンス手続きを進めることについて決議いたしました。

その結果、当社は2026年2月12日にウェルラボ社との間で株式譲渡契約を締結し、同日付で同社の全株式を取得し当社の完全子会社といたしました。

1. 株式取得の目的

ウェルラボ社は、韓国のインナービューティ関連商品を中心とした輸入販売を主力とする企業であり、韓国市場において実績を有するブランドを日本市場へ導入するためのノウハウと実行力を有しております。同社は輸入商社機能に加え、自社企画商品を提携工場で製造するファブレスメーカーとしての機能、さらにはマーケティング・営業支援機能までを網羅した収益性の高い事業モデルを確立しております。また、既に韓国で著名なタレントを起用した商品や、累計販売数200億個を達成した「Canteen 9」の日本国内正規販売代理店権を有しております、今後の持続的な成長が期待できる企業であります。

ウェルラボ社を当社の完全子会社とすることにより、当社が注力するヘルスケア事業の土台となるウェルネス領域において、インナービューティ商品の強力なラインナップを早期に確保することが可能となります。加えて、ウェルラボ社が持つ商品開発や輸入・通関のノウハウに対し、当社グループが培ってきたデジタル領域におけるマーケティング力やSNS等を活用したプロモーション施策を組み合わせることで、ブランド価値の向上と認知拡大を図るとともに、販売チャネルの多様化によるさらなる事業拡大を目指してまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	ウェルネスモアラボラトリーズ株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区本町一丁目20番2号
(3) 資本金	1,000千円
(4) 事業内容	健康食品・化粧品等の輸入販売

3. 株式取得の時期

(1) 取締役会決議	2026年1月22日
(2) 株式譲渡契約書締結	2026年2月12日
(3) 株式取得実行日	2026年2月12日

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

新株予約権行使に係る状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個、議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	5,000株 (議決権の数：50個)
(3) 取得価額	50,000千円 (普通株式1株につき10千円)
(4) 異動後の所有株式数	5,000株 (議決権の数：50個、議決権所有割合：98.04%)

株主からの譲受に係る状況

(1) 取得株式数	100株 (議決権の数：1個)
(2) 取得価額	相手先からの要望により、非開示とさせていただきます。
(3) 異動後の所有株式数	5,100株 (議決権の数：51個、議決権所有割合：100.0%)